

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2018

ディスクロージャー誌

—— 中間期 ——

2018年4月1日～2018年9月30日

開示項目一覧

目次

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 資本金及び発行済株式の総数 19
2. 持株数の多い順に10以上の株主に係る次に掲げる事項
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称) 19
(2) 各株主の持株数 19
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 19

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況 5~15
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
(1) 経常収益又はこれに相当するもの 21
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの 21
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失 21
(4) (中間)包括利益 21
(5) 純資産額 21
(6) 総資産額 21
(7) 連結自己資本比率 21

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書(これらに類する事項を含む。5.において同じ。) 22~28
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
(1) 破綻先債権に該当する貸出金 5、9、11、15
(2) 延滞債権に該当する貸出金 5、9、11、15
(3) 3か月以上延滞債権に該当する貸出金 5、9、11、15
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 5、9、11、15
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 42~54
4. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの 5~15、22~28
5. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 22
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 該当なし

事業年度の末日(中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日)において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとその前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 該当なし

特例企業会計基準等適用法人等にあっては、その採用する企業会計の基準 該当なし

見直しに関する注意事項:

本誌に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、過去の実績でないものは、将来の業績に関する見直しや試算です。将来の業績に関する見直しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見直し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見直しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営陣の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見直しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見直しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見直しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、本誌は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

- 「ライフプランナー」はソニー生命保険株式会社の登録商標です。
- その他、本誌に掲載されている会社名・商品名・サービス名は、各社の商標または登録商標です。
- ソニーフィナンシャルグループは、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社と、その傘下のソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニー・ライフケア株式会社ならびにその子会社および関連会社から構成される金融サービスグループを指します。
- 本誌に掲載されている金額は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切り捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

プロフィール 1

社長メッセージ 2

2018年度の主なトピックス 3

業績分析 4

- SFH連結 5
- 生命保険事業 6
- 損害保険事業 10
- 銀行事業 13

コーポレート・セクション 16

- 会社情報 17
- 取締役・監査役紹介 18
- 株式情報 19

財務セクション 20

- 財務ハイライト 21
- SFH中間連結財務諸表 22
- 自己資本の充実の状況等について 42

社名の略称表記

本誌では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

- ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社.....SFH
- ソニー生命保険株式会社.....ソニー生命
- ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社.....ソニーライフ・エイゴン生命
- SA Reinsurance Ltd.SA Reinsurance
- ソニー損害保険株式会社.....ソニー損保
- ソニー銀行株式会社.....ソニー銀行
- ソニーペイメントサービス株式会社.....ソニーペイメントサービス
- SmartLink Network Hong Kong LimitedSmartLink Network Hong Kong
- ソニー・ライフケア株式会社.....ソニー・ライフケア
- ライフケアデザイン株式会社.....ライフケアデザイン
- ブラウドライフ株式会社.....ブラウドライフ
- ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社.....ソニーフィナンシャルベンチャーズ
- ソニー株式会社.....ソニー(株)

プロフィール

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社は、ソニー生命・ソニー損保・ソニー銀行の3社を中核とする金融持株会社です。

ビジョン

ソニーフィナンシャルグループは、金融の持つ多様な機能（貯める・増やす・借りる・守る）を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

理念

お客さま本位

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

社会への貢献

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。
また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

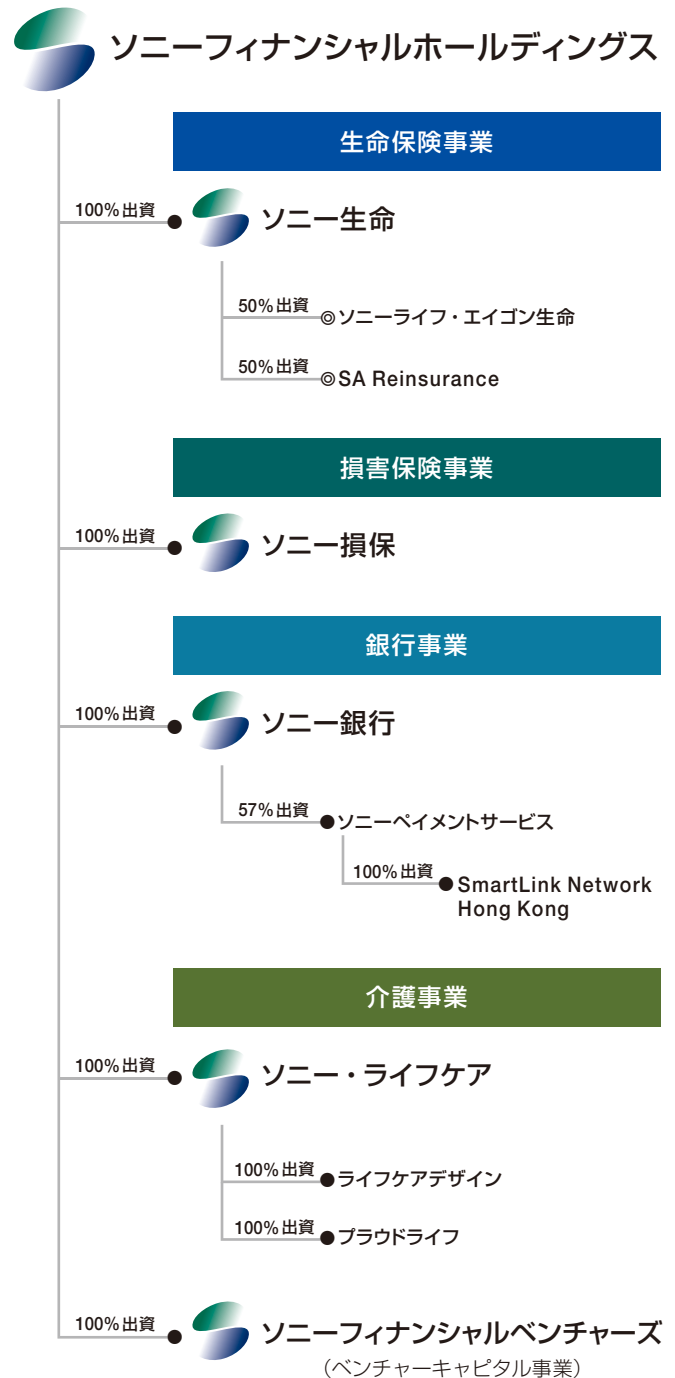
独自性の追求

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

自由豁达な組織文化

私たちが目指す金融サービス事業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

グループ体制図 (2019年1月1日現在)



● 連結子会社
◎ 持分法適用関連会社

社長メッセージ



今年度から3カ年の新中期計画を始動しました。この新中期計画は、経営環境が質的な変化の転換点に差し掛かっていることを踏まえ、「お客さま本位」と「変革への対応」を2つの柱として策定したものです。これからの10年で起きる「変革」を「機会」とし、さらなる飛躍を遂げることを目指しています。

私たちは、すでに技術の発達にともなう金融サービスの劇的な変化の中にいます。新中期計画のもと、Fintechの積極的な活用により、付加価値の高い商品や質の高いサービスの創出に向けた取組みを着実に進めています。

また、「フィデューシャリー・デューティー」や、私たちの原点である、お客さま視点を追求し続ける精神「For the Customer」を、これからも徹底してまいります。今後もより多くのお客さまに、商品やサービスの提供を通じて安心や豊かさをお届けし、ソニーフィナンシャルグループの中長期的な成長の実現を目指します。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年1月
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
代表取締役社長

石井 茂

2018年度の主なトピックス

5月	銀行	AI(人工知能)を活用した住宅ローン仮審査の自動化開始
6月	損保	インターネット専用の海外旅行保険の販売を開始
7月	生保	『メディカル・ベネフィット(総合医療保険(無解約返戻金型)18 無配当)』、『メディカル・ベネフィットリターン(健康還付給付金特則付総合医療保険(無解約返戻金型)18 無配当)』の販売を開始
	ベンチャー キャピタル	投資子会社「ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社」設立
9月	銀行	ソニーペイメントサービスはタクシー会社5社およびソニー(株)とともに「みんなのタクシー株式会社*」を事業会社へ移行 *2018年5月に準備会社として設立。
	生保	シンガポールにおける来店型乗合保険代理店「LiveLife(リブライフ)」の営業を開始
10月	銀行	住宅ローン新商品「固定セレクト住宅ローン」およびあらたな疾病保障特約付き団体信用生命保険の取扱いを開始
	ベンチャー キャピタル	独立系ベンチャーキャピタル大手のグローバル・ブレイン株式会社と共同でファンドを設立
	損保	インターネット専用の火災保険の販売を開始
	介護	介護付有料老人ホーム「(仮称)ソナーレ浜田山」を東京都杉並区に新規開設することを発表(2019年秋開設予定)

業績分析

目次

SFH連結	5
生命保険事業	6
損害保険事業	10
銀行事業	13

業績分析

SFH連結

損益の状況

2018年度中間期の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、8,608億円（前年同期比21.5%増）となりました。経常利益も、上記事業すべてにおいて増加した結果、472億円（同44.6%増）となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増加したことにより、317億円（同47.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

生命保険事業 経常収益は、保有契約高の堅調な推移などを受けた保険料等収入の増加や、特別勘定における運用益の増加により、7,793億円（前年同期比23.2%増）となりました。経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係る減損損失の計上があったものの、一般勘定における有価証券売却益の計上、保有契約高の拡大による利益の増加、および解約の増加にともなう責任準備金負担の減少などにより、374億円（同50.1%増）となりました。

損害保険事業 経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、577億円（同5.4%増）となりました。経常利益は、自然災害の影響により損害率が上昇したものの、事業費率の低下などにより、54億円（同18.8%増）となりました。

銀行事業 有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加により、経常収益は220億円（同11.2%増）、経常利益は46億円（同25.8%増）となりました。

財産の状況

2018年9月末における総資産は、13兆620億円（前年度末比5.3%増）となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が10兆1,416億円（同5.8%増）、貸出金が1兆8,320億円（同2.6%増）です。

負債の部合計は、12兆4,434億円（同5.7%増）となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が9兆1,973億円（同5.0%増）、預金が2兆2,524億円（同4.3%増）です。

純資産の部合計は、6,186億円（同1.1%減）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、1,207億円（同131億円減）となりました。

リスク管理債権の状況

9月30日現在	百万円	
	2017	2018
債権の区分		
破綻先債権	¥ 76	¥ 155
延滞債権	1,281	1,052
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	997	756
合計	¥2,356	¥1,963

SFHの連結業績は、主に **生命保険事業**、**損害保険事業**、**銀行事業** から構成されています。
 ここでは、各事業別に2018年度中間期の業績概況をご説明します。

生命保険事業

SFHの生命保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー生命と、ソニー生命が50%出資するソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsurance(持分法適用関連会社)で構成されています。

以下では、SFHの生命保険事業の大宗を占めるソニー生命の単体業績についてご説明します。

新契約高

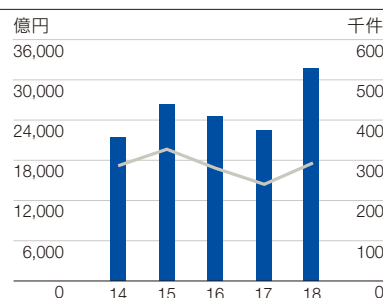
新契約高は、新たにご契約いただいた保障金額の合計額です。

	億円		
9月30日に終了した半年間	2017	2018	増減
新契約高	¥22,307	¥31,597	+41.6%
個人保険	20,854	28,999	+39.1%
個人年金保険	1,452	2,597	+78.8%
新契約年換算保険料	323	379	+17.3%
医療保障・生前給付保障等	59	73	+22.0%
新契約件数(千件)	240	293	+22.1%

新契約高と新契約件数
 (個人保険+個人年金保険)

9月30日に終了した半年間

■ 新契約高(左軸)
 - 新契約件数(右軸)



ポイント 新契約高は、家族収入保険の販売が好調であったことにより、増加しました。新契約年換算保険料は、米ドル建保険、個人年金保険の販売が好調であったことにより、増加しました。

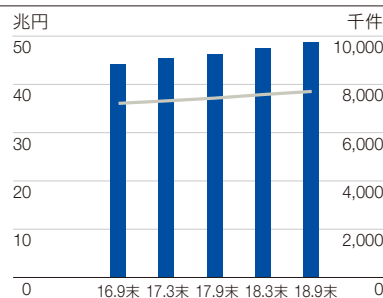
保有契約高

保有契約高は、個々のお客さまに対してソニー生命が保障している金額の合計額です。

	億円		
	2018.3末	2018.9末	増減
保有契約高	¥472,534	¥485,066	+2.7%
個人保険	458,924	469,049	+2.2%
個人年金保険	13,609	16,017	+17.7%
保有契約年換算保険料	8,488	8,646	+1.9%
医療保障・生前給付保障等	1,918	1,949	+1.6%
保有契約件数(千件)	7,569	7,697	+1.7%

保有契約高と保有契約件数
 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高(左軸)
 - 保有契約件数(右軸)



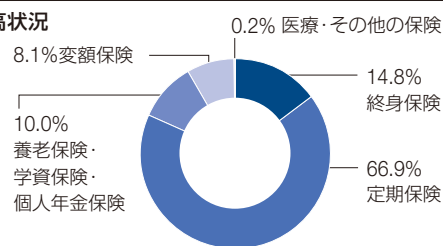
ポイント ソニー生命の保有契約高(個人保険と個人年金保険の合計)は、開業以来、順調に伸展を続けています。

商品の販売状況(構成比)

9月30日に終了した半年間	2017	2018	増減
終身保険	17.6%	14.8%	△2.8pt
定期保険	64.1%	66.9%	+2.8pt
養老保険・学資保険・個人年金保険	9.4%	10.0%	+0.6pt
変額保険	8.6%	8.1%	△0.5pt
医療・その他の保険	0.3%	0.2%	△0.1pt

保険種類別新契約高状況
 (個人保険+個人年金保険)

2018年9月30日に
 終了した半年間



ポイント 2018年度中間期における新契約高の約9割を死亡保障性商品*が占めています。

*ここでの死亡保障性商品は、新契約高の合計額から、養老保険・学資保険・個人年金保険、医療保険の新契約高を除いたものを表します。

解約・失効率

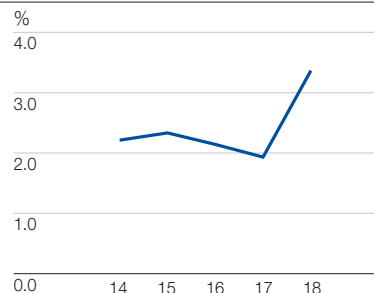
解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率のことです。

9月30日に終了した半年間	2017	2018	増減
解約・失効率	1.93%	3.36%	+1.43pt

ポイント 解約・失効率は、標準生命表改定にともない料率改定を行った家族収入保険などの加入に際し、一部のお客さまが既契約を解約されたことにより、上昇しました。

解約・失効率
(個人保険+個人年金保険、
契約高ベース)

9月30日に終了した半年間



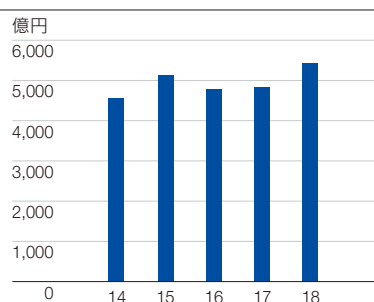
保険料等収入と保険金等支払金

保険料等収入は、お客さまから払い込まれた保険料などによる収益で、生命保険会社の収益の大半を占めています。保険金等支払金は、保険金、給付金、年金、解約返戻金などの保険契約上の支払金です。

9月30日に終了した半年間	2017	2018	億円 増減
保険料等収入	¥4,804	¥5,420	+12.8%
保険金等支払金	1,873	2,004	+7.0%
うち保険金	451	452	+0.1%
うち給付金	404	430	+6.6%
うち年金	56	63	+13.0%
うち解約返戻金	901	988	+9.6%

保険料等収入

9月30日に終了した半年間



ポイント 保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移などにより、増加しました。

資産運用(一般勘定)

ソニー生命では、ALM (Asset Liability Management、資産・負債の総合管理) の考え方に基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の公社債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利リスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式などのリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

	2018.3末		2018.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	¥72,811	86.3%	¥75,161	85.6%
株式	384	0.5%	352	0.4%
外国公社債	3,665	4.3%	4,763	5.4%
外国株式等	303	0.4%	265	0.3%
金銭の信託	2,705	3.2%	2,670	3.0%
約款貸付	1,894	2.2%	1,936	2.2%
不動産	923	1.1%	915	1.0%
現預金・コールローン	408	0.5%	583	0.7%
その他	1,291	1.5%	1,158	1.3%
合計	¥84,388	100.0%	¥87,807	100.0%

ポイント 2018年度中間期も引き続き、超長期債を中心とした運用を行い、金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は、2018年9月末で88.6%となりました。今後も保険負債の持つ金利リスクを適切にコントロールするため、保険料収入などから生じる新たな資金の大半を超長期債に投資していきます。また、財投機関債を含む超長期の社債への投資拡大や米ドル建保険契約の増加にともなう米国債への投資拡大など、運用資産の多様化を推進しています。

経常収益／経常利益／中間純利益

	億円		
9月30日に終了した半年間	2017	2018	増減
経常収益	¥6,323	¥7,792	+23.2%
経常利益	260	377	+44.8%
中間純利益	169	254	+49.8%

ポイント

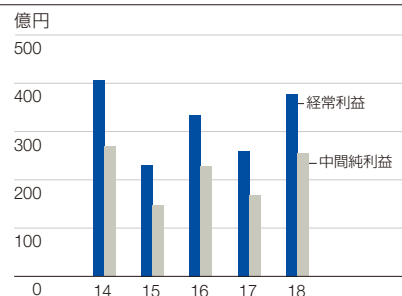
経常収益：保有契約高の堅調な推移などを受けた保険料等収入の増加や、特別勘定における運用益の増加により、増収となりました。

経常利益：一般勘定におけるその他有価証券に係る減損損失の計上があったものの、一般勘定における有価証券売却益の計上、保有契約高の拡大による利益の増加、および解約の増加にともなう責任準備金負担の減少などにより、増益となりました。

中間純利益：経常利益の増加により、増益となりました。

経常利益と中間純利益

9月30日に終了した半年間



基礎利益

基礎利益は、1年間の保険本業の収益力を示す指標のひとつです。ここでいう保険本業とは、お客さまからお預かりしている保険料をはじめ、運用収益から保険金・給付金・年金などを支払うこと、また将来の支払いに備えるために責任準備金を積み立て、運用することなどを指します。この基礎利益に有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を加えたものが、損益計算書上の経常利益となります。

(注)ソニー生命をはじめ株式会社の形態をとる生命保険会社の多くは、主に無配当保険を販売しています。無配当保険は配当を加味していない分、あらかじめ保険料を割り引いてお客さまへのサービスを行っています。一方、相互会社の形態をとる生命保険会社では、ほとんどの商品が有配当保険であり、契約者配当の原資は剰余金として基礎利益の中に含まれているために、同じ規模の株式会社と比較した場合、相互会社の基礎利益は相対的に大きくなります。

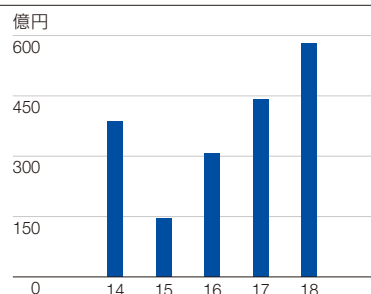
	億円		
9月30日に終了した半年間	2017	2018	増減
基礎利益	¥438	¥578	+31.8%

ポイント

基礎利益は、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や、保有契約高の拡大による利益の増加および解約の増加にともなう責任準備金負担の減少などにより、増加しました。

基礎利益

9月30日に終了した半年間



順ざや

生命保険会社は、ご契約者さまにお払い込みいただいた保険料の一部を、将来の保険金などのお支払いに備えて責任準備金として積み立てていますが、この責任準備金は、一定の利率により毎年運用されることを前提としています。この利率のことを予定利率といいます。平均予定利率を実際の運用利回りが上回ることを順ざやといい、下回ることを逆ざやといいます。

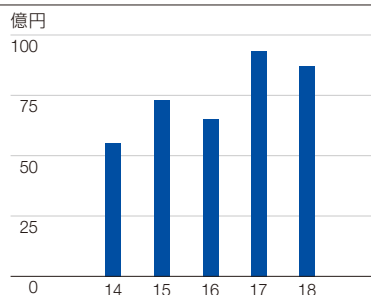
	億円		
9月30日に終了した半年間	2017	2018	増減
順ざや額	¥93	¥87	△6.5%

ポイント

順ざや額は、前年度の不動産売却にともない利息及び配当金等収入が減少したことにより、減少しました。

順ざや

9月30日に終了した半年間



不良債権

リスク管理債権の状況

債権の区分	億円	
	2018.3末	2018.9末
破綻先債権	¥—	¥—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
合計	¥—	¥—

債務者区分に基づいて区分された債権

債権の区分	億円	
	2018.3末	2018.9末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ —	¥ —
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	4,283	4,866
合計	¥4,283	¥4,866

ポイント ソニー生命の資産査定状況は以上のとおりで、リスク管理債権（貸付金のうち「返済状況が正常でない債権」）は一切ありません。また、債権を債務者区分に基づいて区分すると、すべて正常債権に分類されます。

2018年9月末のソニー生命の債権の主な内訳は「貸付有価証券」および「貸付金*」です。「貸付有価証券」は2,899億円で、「現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）」の有担保取引において貸し出した債券を計上しています。「貸付金残高*」は1,936億円で、その残高の大半は、回収可能な解約返戻金等を限度とした「保険約款貸付」です。

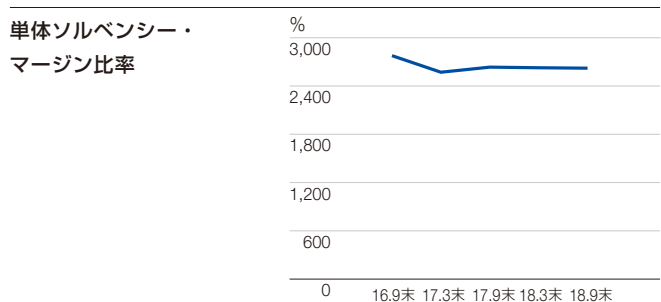
*生命保険会社は、資産運用の一環として貸付を行い、利息収入を得ています。貸付には、お客さまサービスとしての「保険約款貸付」と、保険約款貸付以外の貸付である「一般貸付」があります。この貸付金の総合計額が「貸付金残高」です。

単体ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは「支払余力」という意味です。生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているため、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、環境の変化によっては大災害や株の大暴落などの想定外の出来事が起こる場合があります。そのような通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」をどの程度有しているかを判断するための行政監督上の指標のひとつがソルベンシー・マージン比率です。

	2018.3末	2018.9末	増減
単体ソルベンシー・マージン比率	2,624.3%	2,618.9%	△5.4pt

ポイント 単体ソルベンシー・マージン比率は、引き続き高い水準を維持しています。



ソニーライフ・エイゴン生命における個人年金保険の販売

ソニー生命では、日本の少子高齢化の進展による個人年金ニーズに対応するため、オランダのエイゴングループとの折半出資による合併会社、ソニーライフ・エイゴン生命を設立し、2009年12月より変額個人年金の販売を開始しました。ソニーライフ・エイゴン生命は、ソニー生命のライフプランナーおよび金融機関を通じて、老後に向けた資産形成ニーズに応える個人年金保険のラインアップを提供しています。

	2017	2018	増減
9月30日に終了した半年間			
新契約件数(千件)	5	2	△46.0%
新契約高(億円)	¥256	¥145	△43.1%

	2018.3末	2018.9末	増減
保有契約件数(千件)	92	93	+1.4%
保有契約高(億円)	¥5,206	¥5,258	+1.0%

ポイント 新契約高は、減少しました。

損害保険事業

SFHの損害保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー損保から構成されています。

以下では、SFHの損害保険事業を構成しているソニー損保の単体業績についてご説明します。

正味収入保険料

正味収入保険料とは、損害保険会社の最終的な売上を示すものとして一般的に使用されているもので、ご契約者からお預かりした保険料(元受正味保険料)から、再保険料を加減(受再正味保険料を加え、支払再保険料を控除)した額をいいます。

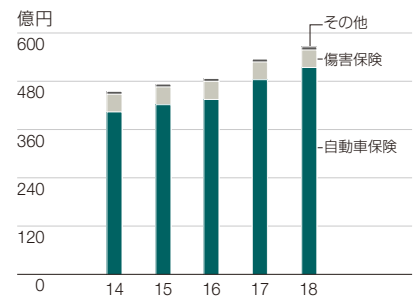
9月30日に終了した半年間	2017	2018	億円 増減
正味収入保険料	¥537	¥565	+5.1%
自動車保険	485	513	+5.7%
傷害保険*	44	44	△0.3%
その他(火災+海上+自賠責)	7	7	△5.9%

* 医療保険を含む

ポイント 正味収入保険料は、主力の自動車保険の契約獲得が順調に推移したことから増加しました。

正味収入保険料

9月30日に終了した半年間



正味損害率

正味損害率とは、正味収入保険料に対する、保険金としてお支払いした額(正味支払保険金)と損害調査に要した費用(損害調査費)の合計額の割合をいいます。

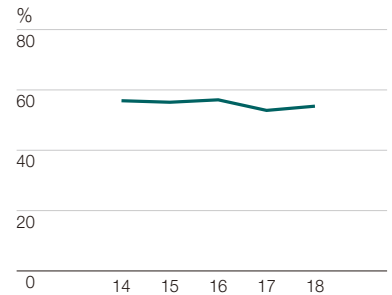
9月30日に終了した半年間	2017	2018	増減
正味損害率	53.2%	54.6%	+1.4pt
自動車保険における正味損害率	54.4%	55.7%	+1.3pt
傷害保険*における正味損害率	33.7%	35.2%	+1.5pt

* 医療保険を含む

ポイント 正味損害率は、自然災害の影響により上昇しました。

正味損害率

9月30日に終了した半年間



正味事業費率

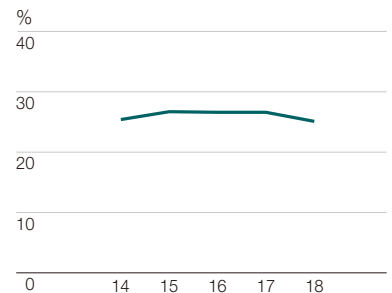
正味事業費率とは、正味収入保険料に対する、保険の募集や維持管理のために使用した費用の割合をいいます。これらの費用の中には会社運営に係る費用や新商品の開発費用なども含まれています。

9月30日に終了した半年間	2017	2018	増減
正味事業費率	26.6%	25.1%	△1.5pt
コンバインド・レシオ (正味損害率+正味事業費率)	79.8%	79.7%	△0.1pt

ポイント 正味事業費率は、システム関連費用などが減少したことにより、低下しました。

正味事業費率

9月30日に終了した半年間



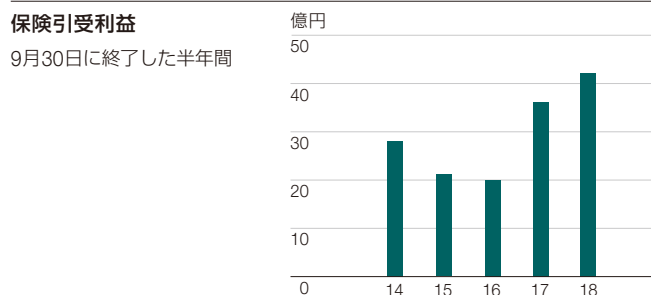
保険引受利益

保険引受利益とは、保険の引受けに関して、どれだけの利益を出しているかを示すものです。保険引受収益（正味収入保険料など）から、保険引受費用（正味支払保険金や損害調査費など）と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支（自賠責保険などに係る法人税相当額など）を加減して計算されます。

	億円		
9月30日に終了した半年間	2017	2018	増減
保険引受利益	¥36	¥42	+17.5%

ポイント 保険引受利益は、自然災害の影響により損害率が上昇したものの、事業費率の低下などにより、増加しました。

保険引受利益



経常収益／経常利益／中間純利益

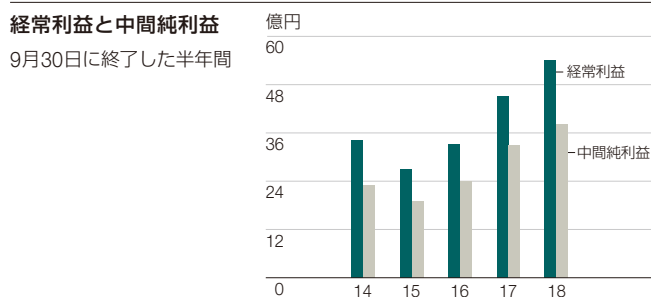
	億円		
9月30日に終了した半年間	2017	2018	増減
経常収益	¥547	¥577	+5.4%
経常利益	45	54	+18.8%
中間純利益	33	38	+16.1%

ポイント

経常収益：主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、増収となりました。

経常利益および中間純利益：保険引受利益の増加などにより、増益となりました。

経常利益と中間純利益



不良債権

ソニー損保の資産査定状況は、以下のとおり健全です。

リスク管理債権の状況

	億円	
9月30日現在	2017	2018
債権の区分		
破綻先債権	¥—	¥—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
合計	¥—	¥—

債務者区分に基づいて区分された債権

	億円	
9月30日現在	2017	2018
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥—	¥—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合計	¥—	¥—

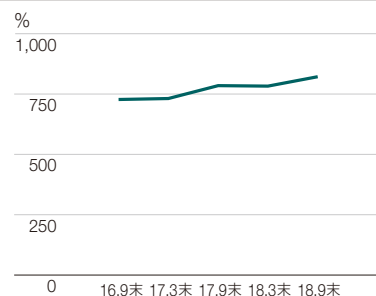
単体ソルベンシー・マージン比率

単体ソルベンシー・マージン比率は、損害保険会社にとって、保険金などの支払い能力を示す重要な指標です。

	2018.3末	2018.9末	増減
単体ソルベンシー・マージン比率	782.1%	821.0%	+38.9pt

ポイント 単体ソルベンシー・マージン比率は、引き続き健全な水準を維持しています。

単体ソルベンシー・マージン比率



銀行事業

SFHの銀行事業は、SFHの100%子会社であるソニー銀行、ソニー銀行の57%出資子会社であるソニーペイメントサービスおよびソニーペイメントサービスの100%子会社であるSmartLink Network Hong Kongから構成されています。

連結

経常収益／経常利益／親会社株主に帰属する中間純利益

9月30日に終了した半年間	億円		
	2017	2018	増減
経常収益	¥198	¥220	+11.2%
経常利益	37	46	+25.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	24	30	+27.7%

ポイント

経常収益および経常利益：有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加により、増加しました。

親会社株主に帰属する中間純利益：経常利益が増加したことにより、増益となりました。

単体

以下では、SFHの銀行事業の大宗を占めるソニー銀行の単体業績についてご説明します。

業務粗利益

銀行本来の業務の収支である「資金運用収支」、「役務取引等収支」、「特定取引収支」および「その他業務収支」の4つの合計が業務粗利益です。一般企業の場合における粗利益（売上－売上原価）に相当するもので、銀行が本来の業務でどのくらいの利益を上げているかを表します。

資金運用収支は、貸出金利息および有価証券利息などの運用収入と、預金利息などの調達コストの収支をいいます。ソニー銀行は、お客さまからお預かりした預金を、住宅ローンを中心とした貸出や有価証券で運用しています。

役務取引等収支は、住宅ローンに係る手数料、証券関連手数料や受入為替手数料などの手数料収入と、ATM利用手数料や為替手数料などの手数料支払いとの収支です。

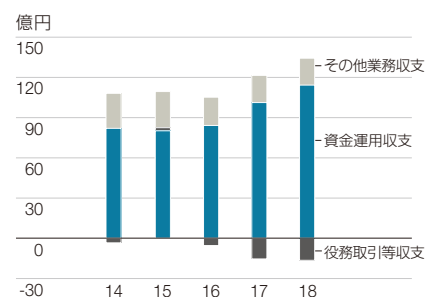
その他業務収支には、資金運用収支や役務取引等収支に含まれない、外国為替売買損益や国債等債券売買損益、金融派生商品収支（有価証券などのヘッジ目的で保有しているスワップなど金融派生商品に係る損益）が含まれています。

9月30日に終了した半年間	億円		
	2017	2018	増減
業務粗利益	¥105	¥118	+11.6%
資金運用収支	101	114	+13.0%
役務取引等収支	△15	△16	—
その他業務収支	20	20	△1.4%

ポイント 資金運用収支は、有価証券利息や貸出金利息の増加により、増加しました。

業務粗利益

9月30日に終了した半年間



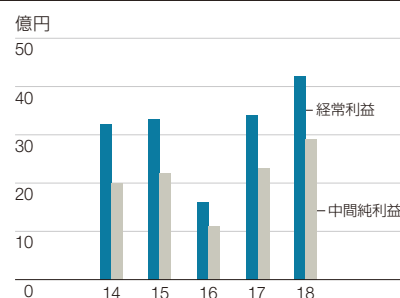
経常収益／経常利益／中間純利益

	億円		
9月30日に終了した半年間	2017	2018	増減
経常収益	¥180	¥199	+10.3%
経常利益	34	42	+23.9%
中間純利益	23	29	+26.6%

ポイント 連結業績と同様の要因により、経常収益、経常利益、中間純利益とも増加しました。

経常利益と中間純利益

9月30日に終了した半年間



口座数

	万件		
	2018.3末	2018.9末	増減
口座数	135	142	+5.2%

ポイント 『Sony Bank WALLET』の普及効果もあり、口座数は増加しました。

預かり資産残高(預金と投資信託の合計)

	億円		
	2018.3末	2018.9末	増減
預かり資産残高 (預金と投資信託の合計)	¥23,430	¥24,361	+4.0%

	億円		
	2018.3末	2018.9末	増減
預金残高	¥22,193	¥23,089	+4.0%
円預金	18,147	19,098	+5.2%
外貨預金	4,046	3,991	△1.4%
投資信託残高	1,237	1,271	+2.8%

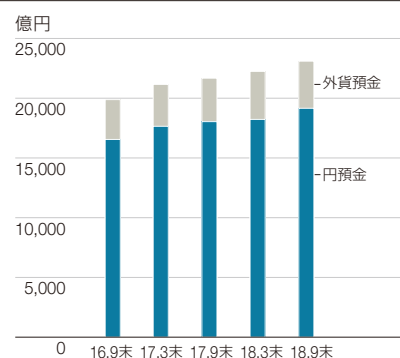
ポイント

円預金：口座数増加にともなう新規資金の獲得や、円安進行にともなう外貨預金の円転の影響などにより、増加しました。

外貨預金：定期預金が増加したものの、円安局面で、普通預金が円転されたことにより、減少しました。

投資信託：基準価格上昇の影響を受け、残高は増加しました。

預金残高

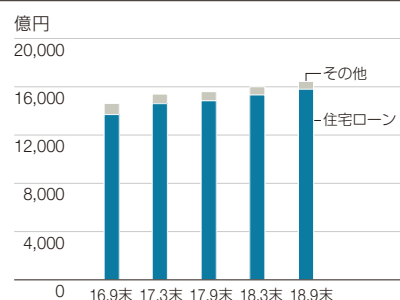


貸出金残高

	億円		
	2018.3末	2018.9末	増減
貸出金残高	¥15,963	¥16,383	+2.6%
住宅ローン	15,255	15,748	+3.2%
その他	707	635	△10.2%

ポイント 貸出金残高は、住宅ローンの着実な積み上げにより、増加しました。なお、その他の残高には、法人融資、カードローンおよび目的別ローンが含まれています。

貸出金残高

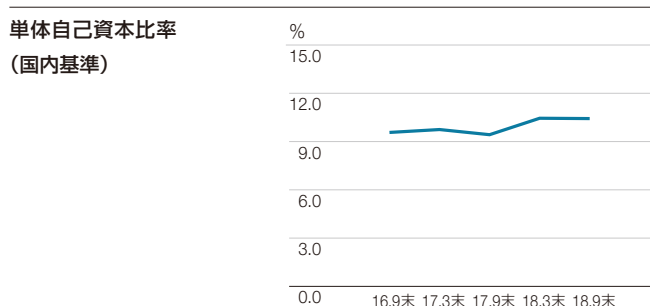


単体自己資本比率

自己資本比率は、銀行の健全性を示す重要な指標です。なお、2017年3月末より基礎的内部格付手法で算出しています。

	2018.3末	2018.9末	増減
単体自己資本比率(国内基準)	10.45%	10.43%	△0.02pt

ポイント 引き続き健全な財務基盤を維持しています。



不良債権

個人向け貸出については小口分散を図るとともに、所定の与信審査基準などに則った審査ならびに貸出後の管理を実施しています。法人向け貸出については、信用度に応じて与信上限枠を設け、特定の債務者に偏重しない運用基準とするほか、営業部門とは独立した審査部門による審査、さらには審議機関での議論を経て融資実行する態勢としており、厳格な管理・審査体制を敷いています。

リスク管理債権の状況

	億円	
9月30日現在	2017	2018
債権の区分		
破綻先債権	¥ 0	¥ 1
延滞債権	12	10
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	9	7
合計	¥23	¥19

金融再生法に基づく資産査定額

	億円			
9月30日現在	2017		2018	
債権の区分				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥	5	¥	5
危険債権		7		6
要管理債権		9		7
正常債権		15,680		16,469
合計		¥15,704		¥16,489

不良債権比率*(金融再生法開示債権ベース)

9月30日現在	2017	2018
不良債権比率	0.15%	0.12%

* 不良債権(金融再生法開示債権) / 総与信額

ポイント 不良債権に関する各数値は、引き続き低い水準を維持しています。

コーポレート・セクション

目次

会社情報	17
取締役・監査役紹介	18
株式情報	19

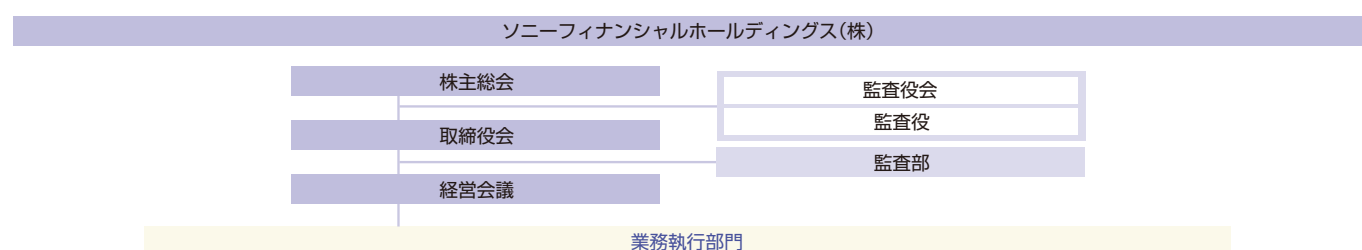
会社情報

会社概要 (2018年9月30日現在)

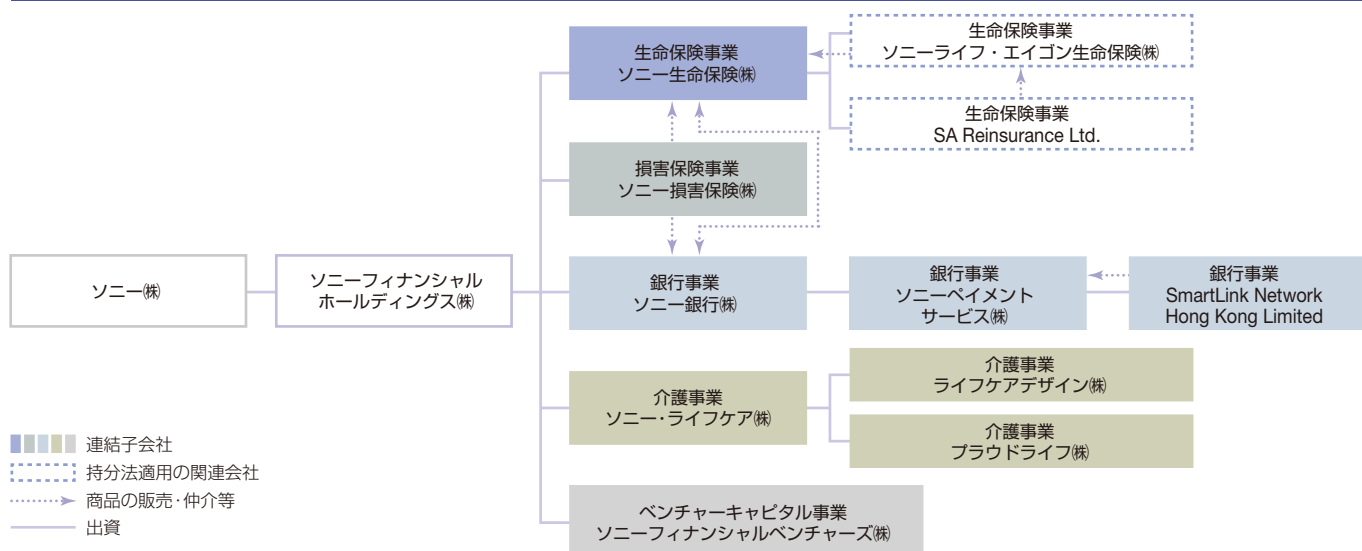
商号	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 (英文名) Sony Financial Holdings Inc.
設立年月日	2004年4月1日
所在地	東京都千代田区大手町1丁目9番2号
事業内容	生命保険会社・損害保険会社・銀行・その他の保険業法および銀行法の規定により子会社とした会社の経営管理、およびそれに付随する業務
従業員数	SFH：81名 (連結：10,878名、生命保険事業：8,331名、損害保険事業：1,272名、銀行事業：615名、その他：596名、 全社(共通)：64名)
資本金	19,963百万円

(注) 1. SFHの従業員のうち、9名は生命保険事業、1名は損害保険事業、7名は銀行事業、64名は全社(共通)に属しています。
2. その他として、記載されている従業員数は、子会社である介護事業およびベンチャーキャピタル事業における従業員数です。

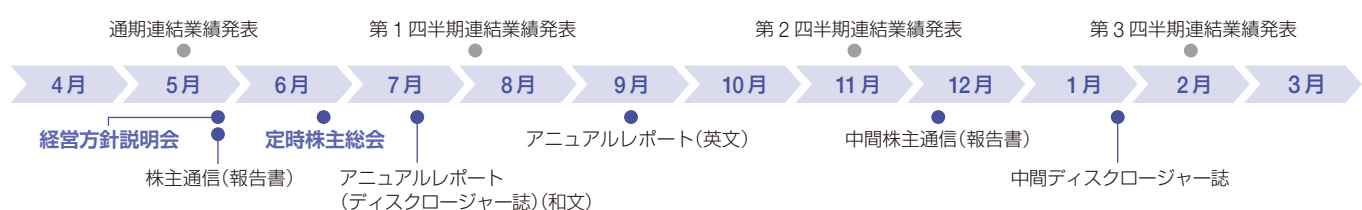
組織図 (2019年1月1日現在)



ソニーフィナンシャルグループ事業系統図 (2019年1月1日現在)



年間IRスケジュール



取締役・監査役紹介 (2019年1月1日現在)

取締役

代表取締役社長

a. 石井 茂

ソニー生命保険(株) 取締役
ソニー損害保険(株) 取締役
ソニー銀行(株) 取締役
ソニーフィナンシャルベンチャーズ(株)
代表取締役社長

取締役

c. 伊藤 裕

ソニー生命保険(株) 取締役
ソニー損害保険(株) 取締役
ソニー・ライフケア(株) 取締役
ソニーフィナンシャルベンチャーズ(株) 取締役

d. 萩本 友男

ソニー生命保険(株) 代表取締役社長

取締役(社外役員)

h. 山本 功 (注2)

起業投資(株) 代表取締役
ビルコム(株) 取締役

i. 国谷 史朗 (注2)

弁護士法人大江橋法律事務所 代表社員
(株)ネクソン 取締役
(株)荏原製作所 取締役
武田薬品工業(株) 取締役

常務取締役

b. 清宮 裕晶

ソニー生命保険(株) 取締役
執行役員常務

e. 丹羽 淳雄

ソニー損害保険(株) 代表取締役社長

f. 住本 雄一郎

ソニー銀行(株) 代表取締役社長

g. 神戸 司郎

ソニー(株) 執行役 常務

j. 伊藤 隆敏 (注2)

コロンビア大学
国際関係公共政策大学院 教授
政策研究大学院大学 特別教授
チャイエクソ・ジャパン(株) 取締役

監査役

常勤監査役(社外役員)

k. 早瀬 保行 (注2)

ソニー生命保険(株) 監査役
ソニー損害保険(株) 監査役
ソニー銀行(株) 監査役

監査役(社外役員)

l. 牧山 嘉道 (注2)

リップル法律事務所 パートナー

監査役

m. 是永 浩利

ソニーコーポレートサービス(株) 執行役員
グローバル経理センター センター長

(注) 1. 主な兼職を氏名の下に記載しています。

2. 社外取締役 山本功、国谷史朗および伊藤隆敏、社外監査役 早瀬保行および牧山嘉道は、(株)東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」です。



株式情報

資本金・株式の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2018年8月7日(注)	27,770	435,062,983	29	19,963	29	195,340

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行(有償第三者割当)によるもので、1株当たりの発行価額は2,091円、資本組入額は1,045.5円です。

上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部(証券コード:8729)

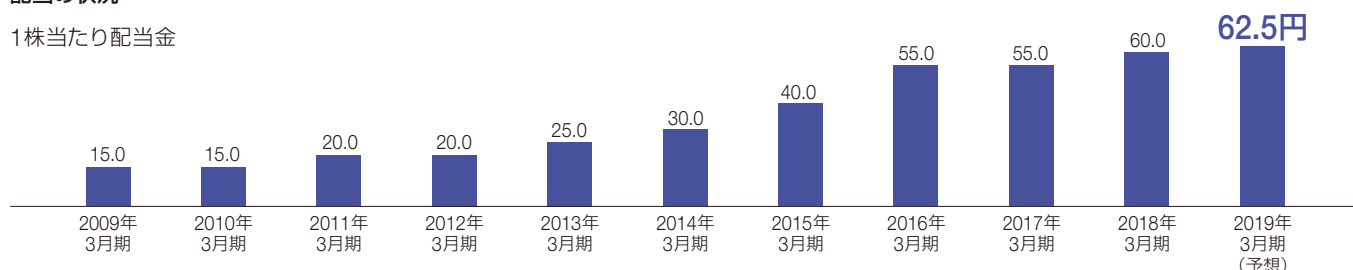
大株主の状況(2018年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソニー株式会社	283,050,000	65.06
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	14,831,019	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,816,600	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,396,300	2.16
SAJAP	3,331,200	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,158,900	0.72
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	2,831,497	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,775,500	0.63
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,654,500	0.61
ソニーフィナンシャルホールディングス社員持株会	2,603,535	0.59

配当政策

配当の状況

1株当たり配当金



(注) 2012年3月期において株式分割を行いました。2009年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しています。

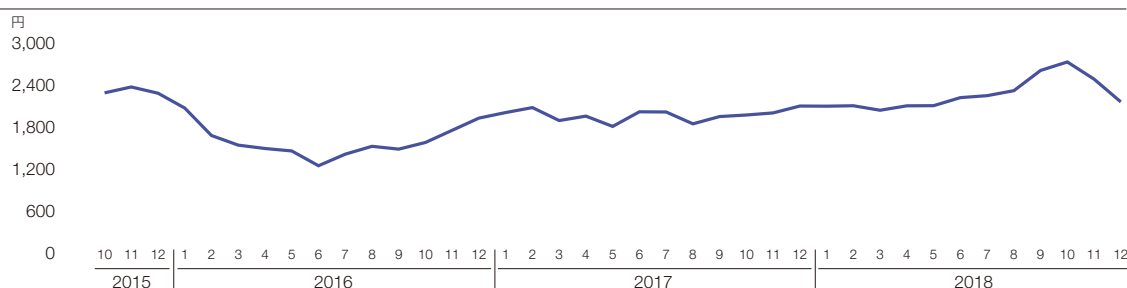
株主への利益配分の基本方針

SFHは、グループ各社における健全性と成長分野への投資のための適切な内部留保を確保した上で、安定的な配当の実施を基本方針とし、その上で、中長期の収益拡大に応じて配当の安定的な増加を目指します。中長期の収益拡大については、法定会計上の利益のみならず、生命保険事業の成長実態により近い、経済価値ベースの利益指標等をより重視した上で、総合的に判断し、配当額を決定いたします。

2019年3月期の期末配当は、2018年3月期の1株につき60円から2.5円増配し、62.5円とする予定です。

なお、SFHは年1回、期末配当として剰余金の配当を行っています。また、SFHは中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

株価の推移



財務セクション

目次

財務ハイライト	21
SFH中間連結財務諸表	22
中間連結貸借対照表	22
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	24
中間連結株主資本等変動計算書	27
中間連結キャッシュ・フロー計算書	29
中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 (2018年度中間期)	30
注記事項 (2018年度中間期)	33
自己資本の充実の 状況等について	42
定量的な開示事項	42

財務ハイライト

ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2016 中間期	2017 中間期	2018 中間期	2017.3	2018.3
経常収益	¥ 631,923	¥ 708,324	¥ 860,895	¥ 1,381,667	¥ 1,503,630
経常利益	37,116	32,669	47,228	66,326	66,843
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	25,119	21,596	31,770	41,621	51,895
(中間)包括利益	18,910	24,737	19,205	21,433	52,207
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	10,744,665	11,979,281	13,062,017	11,471,845	12,401,446
純資産	598,665	597,900	618,604	601,139	625,406
連結自己資本比率(国内基準) ^(注)	10.35%	13.36%	17.58%	14.39%	17.18%

ソニー生命(単体)

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2016 中間期	2017 中間期	2018 中間期	2017.3	2018.3
経常収益	¥ 564,426	¥ 632,357	¥ 779,298	¥ 1,243,739	¥ 1,351,076
経常利益	33,221	26,072	37,747	60,180	56,338
当期(中間)純利益	22,825	16,986	25,440	35,185	45,134
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	8,365,201	9,208,334	10,070,585	8,873,613	9,567,689
純資産	485,552	469,076	480,302	473,589	492,787

ソニー損保

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2016 中間期	2017 中間期	2018 中間期	2017.3	2018.3
経常収益	¥ 50,266	¥ 54,798	¥ 57,762	¥ 102,333	¥ 110,092
経常利益	3,368	4,587	5,449	4,996	6,574
当期(中間)純利益	2,476	3,354	3,894	3,515	4,821
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	177,876	194,283	209,986	186,537	204,362
純資産	28,562	31,039	33,996	29,409	33,189

ソニー銀行(単体)

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2016 中間期	2017 中間期	2018 中間期	2017.3	2018.3
経常収益	¥ 16,924	¥ 18,044	¥ 19,911	¥ 35,105	¥ 36,270
経常利益	1,623	3,423	4,242	4,634	6,557
当期(中間)純利益	1,120	2,319	2,937	3,176	4,474
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	2,190,007	2,578,815	2,778,613	2,424,236	2,635,028
純資産	77,165	83,259	85,793	81,332	85,729
単体自己資本比率(国内基準) ^(注)	9.57%	9.43%	10.43%	9.75%	10.45%

(注) それぞれの時点で適用される規制に基づいて算出しています。

また、2017年3月末から自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を、従来の「標準的手法」より「基礎的内部格付手法」に変更しております。

SFH中間連結財務諸表

SFHの中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2017年、2018年9月30日現在

			百万円
	2017	2018	(参考) 前年度末 (2018年3月31日現在)
資産の部			
現金及び預貯金	¥ 274,693	¥ 379,438	¥ 327,633
コールローン及び買入手形	76,900	86,200	65,500
買入金銭債権	7,506	3,271	5,378
金銭の信託	292,940	288,081	291,582
有価証券	9,244,711	10,141,654	9,581,206
貸出金	1,743,902	1,832,055	1,785,877
有形固定資産	130,344	104,506	106,051
無形固定資産	31,109	37,676	35,684
再保険貸	832	711	934
外国為替	10,446	9,968	9,346
その他資産	148,745	149,517	168,736
退職給付に係る資産	2,863	3,557	3,426
繰延税金資産	15,500	26,626	21,242
貸倒引当金	△1,215	△1,249	△1,152
資産の部合計	¥11,979,281	¥13,062,017	¥12,401,446

(次頁に続く)

中間連結貸借対照表(続き)

	2017	2018	百万円 (参考) 前年度末 (2018年3月31日現在)
負債の部			
保険契約準備金	¥ 8,438,180	¥ 9,197,337	¥ 8,763,349
支払備金	73,457	80,221	74,712
責任準備金	8,358,960	9,111,766	8,683,153
契約者配当準備金	5,762	5,349	5,484
代理店借	1,430	1,646	1,873
再保険借	4,364	5,093	5,563
預金	2,121,161	2,252,480	2,159,246
コールマネー及び売渡手形	117,000	121,280	96,000
借入金	153,851	183,902	173,944
外国為替	336	112	228
社債	10,000	20,000	20,000
その他負債	451,651	574,903	470,501
賞与引当金	3,430	3,765	3,906
退職給付に係る負債	32,326	33,576	33,179
特別法上の準備金	47,101	49,189	48,135
価格変動準備金	47,101	49,189	48,135
繰延税金負債	58	15	0
再評価に係る繰延税金負債	488	109	109
負債の部合計	11,381,381	12,443,413	11,776,039
純資産の部			
株主資本			
資本金	19,927	19,963	19,927
資本剰余金	191,157	191,193	191,157
利益剰余金	252,638	289,582	283,911
自己株式	△55	△55	△55
株主資本合計	463,668	500,684	494,941
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	137,551	120,798	133,991
繰延ヘッジ損益	△1,027	△666	△902
土地再評価差額金	△1,465	△2,439	△2,439
退職給付に係る調整累計額	△2,430	△1,660	△1,929
その他の包括利益累計額合計	132,628	116,032	128,719
新株予約権	61	117	97
非支配株主持分	1,541	1,770	1,648
純資産の部合計	597,900	618,604	625,406
負債及び純資産の部合計	¥11,979,281	¥13,062,017	¥12,401,446

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2017年、2018年9月30日に終了した半年間

百万円

(1) 中間連結損益計算書

	2017	2018
経常収益	¥708,324	¥860,895
生命保険事業	630,822	777,970
保険料等収入	479,629	540,924
保険料	478,596	539,796
再保険収入	1,033	1,128
資産運用収益	144,945	231,430
利息及び配当金等収入	77,991	81,806
金銭の信託運用益	2,246	2,246
売買目的有価証券運用益	22	—
有価証券売却益	0	3,316
有価証券償還益	1	—
為替差益	2,078	21,398
その他運用収益	0	—
特別勘定資産運用益	62,604	122,662
その他経常収益	6,247	5,614
損害保険事業	54,798	57,761
保険引受収益	53,817	56,552
正味収入保険料	53,786	56,519
積立保険料等運用益	30	32
資産運用収益	956	1,172
利息及び配当金収入	667	678
有価証券売却益	320	526
積立保険料等運用益振替	△30	△32
その他経常収益	24	36
銀行事業	19,714	21,911
資金運用収益	14,005	15,433
貸出金利息	8,457	8,627
有価証券利息配当金	5,510	6,771
コールローン利息及び買入手形利息	—	0
預け金利息	31	31
その他の受入利息	5	3
役務取引等収益	3,033	4,042
その他業務収益	2,104	2,133
その他経常収益	570	301
その他	2,988	3,251
その他経常収益	2,988	3,251

(次頁に続く)

中間連結損益計算書(続き)

百万円

	2017	2018
経常費用	¥675,654	¥813,666
生命保険事業	607,188	741,913
保険金等支払金	187,384	200,482
保険金	45,157	45,222
年金	5,618	6,347
給付金	40,400	43,073
解約返戻金	90,159	98,856
その他返戻金	1,673	1,928
再保険料	4,375	5,054
責任準備金等繰入額	317,735	426,877
支払備金繰入額	1,104	3,726
責任準備金繰入額	316,630	423,150
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	18,039	26,654
支払利息	35	577
売買目的有価証券運用損	—	11
有価証券売却損	0	34
有価証券評価損	—	4,026
有価証券償還損	2	—
金融派生商品費用	14,739	19,704
貸倒引当金繰入額	5	1
賃貸用不動産等減価償却費	876	800
その他運用費用	2,380	1,497
事業費	67,941	71,372
その他経常費用	16,086	16,526
損害保険事業	49,843	51,929
保険引受費用	36,538	38,733
正味支払保険金	24,937	26,830
損害調査費	3,672	4,031
諸手数料及び集金費	669	625
支払備金繰入額	1,046	1,782
責任準備金繰入額	6,211	5,463
資産運用費用	1	1
有価証券売却損	—	0
その他運用費用	1	1
営業費及び一般管理費	13,302	13,193
その他経常費用	1	1

(次頁に続く)

中間連結損益計算書(続き)

百万円

	2017	2018
銀行事業	¥ 15,002	¥16,177
資金調達費用	3,884	3,993
預金利息	2,582	3,139
コールマネー利息及び売渡手形利息	△35	3
売現先利息	—	64
借入金利息	0	0
社債利息	21	6
金利スワップ支払利息	1,310	775
その他の支払利息	5	3
役務取引等費用	2,199	2,778
その他業務費用	49	106
営業経費	8,822	9,091
その他経常費用	47	207
その他	3,620	3,646
その他経常費用	3,620	3,646
経常利益	32,669	47,228
特別利益	—	0
固定資産等処分益	—	0
特別損失	1,039	1,115
固定資産等処分損	85	51
減損損失	0	10
特別法上の準備金繰入額	919	1,053
価格変動準備金繰入額	919	1,053
その他特別損失	34	—
契約者配当準備金繰入額	297	62
税金等調整前中間純利益	31,332	46,052
法人税及び住民税等	11,105	14,659
法人税等調整額	△1,353	△498
法人税等合計	9,752	14,160
中間純利益	21,579	31,891
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△16	120
親会社株主に帰属する中間純利益	¥ 21,596	¥31,770

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

(2) 中間連結包括利益計算書

百万円

	2017	2018
中間純利益	¥21,579	¥ 31,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,702	△13,192
繰延ヘッジ損益	127	236
退職給付に係る調整額	327	269
その他の包括利益合計	3,157	△12,686
中間包括利益	¥24,737	¥ 19,205
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	¥24,752	¥ 19,083
非支配株主に係る中間包括利益	¥ △15	¥ 122

中間連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2017年、2018年9月30日に終了した半年間

	2017				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥19,900	¥195,277	¥ 255,062	¥△81	¥ 470,157
当中間期変動額					
新株の発行	27	27	—	—	55
剰余金の配当	—	—	△23,922	—	△23,922
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	21,596	—	21,596
自己株式の処分	—	△5	—	26	21
自己株式処分差損の振替	—	5	△5	—	—
連結範囲の変動	—	—	△92	—	△92
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	△4,147	—	—	△4,147
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	27	△4,119	△2,423	26	△6,488
当中間期末残高	¥19,927	¥191,157	¥ 252,638	¥△55	¥ 463,668

	2017							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	¥134,849	¥△1,154	¥△1,465	¥△2,756	¥129,472	¥49	¥1,460	¥ 601,139
当中間期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	55
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,922
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	21,596
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	21
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△92
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	△4,147
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,702	127	—	325	3,156	12	80	3,249
当中間期変動額合計	2,702	127	—	325	3,156	12	80	△3,238
当中間期末残高	¥137,551	¥△1,027	¥△1,465	¥△2,430	¥132,628	¥61	¥1,541	¥ 597,900

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2018				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥19,927	¥191,157	¥ 283,911	¥△55	¥ 494,941
当中間期変動額					
新株の発行	35	35	—	—	71
剰余金の配当	—	—	△26,099	—	△26,099
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	31,770	—	31,770
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	35	35	5,671	—	5,742
当中間期末残高	¥19,963	¥191,193	¥ 289,582	¥△55	¥ 500,684

百万円

	2018							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	¥ 133,991	¥△902	¥△2,439	¥△1,929	¥ 128,719	¥ 97	¥1,648	¥ 625,406
当中間期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	71
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△26,099
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	31,770
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△13,192	236	—	268	△12,687	20	122	△12,545
当中間期変動額合計	△13,192	236	—	268	△12,687	20	122	△6,802
当中間期末残高	¥ 120,798	¥△666	¥△2,439	¥△1,660	¥ 116,032	¥117	¥1,770	¥ 618,604

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2017年、2018年9月30日に終了した半年間

	百万円	
	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	¥ 31,332	¥ 46,052
賃貸用不動産等減価償却費	876	800
減価償却費	5,920	5,477
減損損失	0	10
のれん償却額	16	16
支払備金の増減額(△は減少)	2,150	5,509
責任準備金の増減額(△は減少)	322,842	428,613
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	297	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78	96
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,341	788
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△180	—
価格変動準備金の増減額(△は減少)	919	1,053
利息及び配当金等収入	△92,663	△97,920
有価証券関係損益(△は益)	△64,475	△121,788
支払利息	4,195	4,816
金融派生商品損益(△は益)	14,739	19,704
為替差損益(△は益)	△10,682	△35,082
有形固定資産関係損益(△は益)	48	59
持分法による投資損益(△は益)	1,221	400
貸出金の純増(△)減	△19,694	△41,996
預金の純増減(△)	50,166	93,112
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	60,000	10,000
コールマネー等の純増減(△)	47,000	48,527
コールローン等の純増(△)減	△6,933	2,106
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,177	△622
外国為替(負債)の純増減(△)	227	△116
その他	△314	6,900
小計	345,097	376,580
利息及び配当金等の受取額	99,284	103,989
利息の支払額	△4,038	△4,674
契約者配当金の支払額	△265	△196
法人税等の支払額	△10,753	△18,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,325	457,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△1	—
金銭の信託の増加による支出	△50	△50
金銭の信託の減少による収入	4,261	2,261
有価証券の取得による支出	△514,522	△686,908
有価証券の売却・償還による収入	203,273	262,118
貸付けによる支出	△28,857	△30,860
貸付金の回収による収入	14,822	15,419
金融派生商品の決済による収支(純額)	△9,322	3,600
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	15,191	63,206
その他	—	22,368
資産運用活動計	△315,206	△348,844
営業活動及び資産運用活動計	114,118	108,708
有形固定資産の取得による支出	△793	△645
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△5,842	△9,171
非連結子会社株式の取得による支出	△339	—
その他	△28	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,211	△358,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	4,046	2,370
借入金の返済による支出	△4,006	△2,411
配当金の支払額	△23,918	△26,091
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△171	—
その他	△240	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,290	△26,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,830	72,505
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	373	—
現金及び現金同等物の期首残高	268,381	393,133
現金及び現金同等物の中間期末残高	¥ 351,586	¥ 465,638

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

(注) 上記中間連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(2018年度中間期)

1 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社
会社名
ソニー生命保険株式会社
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
ソニーペイメントサービス株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
ソニー・ライフケア株式会社
ライフケアデザイン株式会社
プラウドライフ株式会社
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社

非連結子会社

主要な会社名

主要な非連結子会社はありません。非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

連結の範囲の変更

ベンチャーキャピタル事業会社であるソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社が、新規設立により、当中間連結会計期間から新たに連結の範囲に含まれております。同社の業績については、中間連結損益計算書上、「その他」に含めて区分しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 2社

会社名
ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社
SA Reinsurance Ltd.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

主要な非連結子会社及び関連会社はありません。持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間等に関する事項

すべての連結子会社及び子法人等の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の及び期間にわたって均等償却しております。

2 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は、次のとおりであります。

国内生命保険子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・残存年数等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年 その他 2～20年

(4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

親会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しております。

(11) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、外貨建て有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(14) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

注記事項

(2018年度中間期)

1 中間連結貸借対照表関係

1. 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	484,564百万円
貸出金	350,681百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	367,095百万円
コールマネー及び売渡手形	59,000百万円
借入金	180,000百万円
売現先勘定	80,363百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	11,970百万円
金融商品等差入担保金	18,799百万円
先物取引差入証拠金	2,377百万円

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、289,973百万円であります。

3. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式12,303百万円を含んでおります。なお、このうち共同支配企業に対する投資額は11,919百万円であります。

4. 貸出金のうち、破綻先債権は155百万円（貸倒引当金控除前）、延滞債権は1,052百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は756百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権、延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は1,963百万円（貸倒引当金控除前）であります。

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、7,199百万円であります。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は、38,571百万円であります。

10. 保険業法第118条に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、1,289,881百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

11. 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

期首残高	5,484百万円
契約者配当金支払額	196百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	62百万円
当中間連結会計期間末残高	5,349百万円

12. 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 2002年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

13. 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、30,928百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが29,413百万円あります。

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、10,983百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

15. 1株当たり純資産額は、1,417円65銭であります。

16. 金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。
2018年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

	2018		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
9月30日現在			
①現金及び預貯金	¥ 379,438	¥ 379,438	¥ —
②コールローン及び買入手形	86,200	86,200	—
③金銭の信託			
その他の金銭の信託	288,081	288,081	—
④有価証券			
売買目的有価証券	1,203,890	1,203,890	—
満期保有目的の債券	6,743,794	8,055,522	1,311,727
責任準備金対応債券	522,972	540,884	17,912
その他有価証券	1,646,022	1,646,022	—
⑤貸出金	1,832,055		
貸倒引当金(*1)	△874		
貸出金(貸倒引当金控除後)	1,831,180	2,018,137	186,956
資産計	¥12,701,579	¥14,218,176	¥1,516,596
①預金	¥ 2,252,480	¥ 2,253,101	¥ 620
②コールマネー及び売渡手形	121,280	121,280	—
③借入金	183,902	183,425	△476
④社債	20,000	19,964	△35
⑤債券貸借取引受入担保金	367,095	367,095	—
負債計	¥ 2,944,759	¥ 2,944,867	¥ 108
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ (5,420)	¥ (5,420)	¥ —
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,467)	(10,467)	—
デリバティブ取引計	¥ (15,887)	¥ (15,887)	¥ —

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金、②コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「18. 金銭の信託に関する事項」に記載しております。

④有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「17. 有価証券に関する事項」に記載しております。

⑤貸出金

(i) 銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

(ii) 生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

(iii) 一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

②コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBORベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定しております。

④社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

⑤債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「19. デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産④有価証券」には含まれておりません。

	百万円
	2018
9月30日現在	
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	¥12,303
② ①以外の非上場株式(*1)	189
③ 組合出資金(*2)	12,482
合計	¥24,975

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

17. 有価証券に関する事項は次のとおりであります。

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

9月30日現在	2018		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	¥5,429,248	¥6,843,620	¥1,414,372
国債・地方債	5,347,053	6,749,380	1,402,326
社債	82,194	94,240	12,045
その他	23,919	25,497	1,578
小計	5,453,167	6,869,117	1,415,950
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	949,388	880,826	△68,561
国債・地方債	635,304	594,959	△40,344
社債	314,083	285,867	△28,216
その他	341,238	305,577	△35,660
小計	1,290,626	1,186,404	△104,222
合計	¥6,743,794	¥8,055,522	¥1,311,727

(2) 責任準備金対応債券

9月30日現在	2018		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	¥238,119	¥264,145	¥26,026
国債・地方債	186,744	205,497	18,753
社債	51,375	58,647	7,272
その他	—	—	—
小計	238,119	264,145	26,026
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	244,789	238,593	△6,195
国債・地方債	177,101	172,631	△4,469
社債	67,688	65,962	△1,725
その他	40,063	38,145	△1,918
小計	284,853	276,739	△8,114
合計	¥522,972	¥540,884	¥17,912

(3) その他有価証券

百万円

9月30日現在	2018		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	¥ 893,807	¥ 783,134	¥110,672
国債・地方債	825,744	716,086	109,657
社債	68,063	67,048	1,014
株式	27,614	11,155	16,459
その他	245,871	240,249	5,622
小計	1,167,293	1,034,539	132,754
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	87,626	88,203	△576
国債・地方債	66,722	67,280	△557
社債	20,904	20,922	△18
株式	424	439	△15
その他	393,948	398,992	△5,043
小計	482,000	487,635	△5,635
合計	¥1,649,293	¥1,522,174	¥127,118

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額189百万円)及び組合出資金(同12,482百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券について4,026百万円(外国証券4,026百万円)減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

18. 金銭の信託に関する事項は次のとおりであります。

(1) 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

百万円

9月30日現在	2018				
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	¥288,081	¥253,071	¥35,010	¥35,010	¥—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託40百万円を含んでおります。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

19. デリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

9月30日現在			2018			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
区分	種類					
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	¥19,392	¥19,392	¥△122	¥△122
		受取変動・支払固定	19,392	19,392	122	122
合計			—	—	¥ —	¥ —

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

②通貨関連取引

9月30日現在			2018			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	売建	¥117,887	¥—	¥△978	¥△978
		買建	59,402	—	231	231
	外国為替証拠金	売建	40,227	—	407	407
		買建	31,723	—	1,891	1,891
	通貨オプション	売建	196	—	△1	0
		買建	196	—	1	0
	通貨先渡	買建	12,430	—	255	255
合計			—	—	¥ 1,807	¥ 1,808

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

③株式関連取引

9月30日現在			2018			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物	売建	¥67,101	¥—	¥△4,351	¥△4,351
店頭	トータル・リターン・スワップ	売建	58,579	—	△2,876	△2,876
合計			—	—	¥△7,227	¥△7,227

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引においては、取引所における中間連結会計期間末の最終価格によっております。

店頭取引においては、中間連結会計期間末の株価等により算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

9月30日現在			2018		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象			
原則的処理方法	金利スワップ	預金	¥ 73,000	¥ 73,000	¥ 107
			受取変動・支払固定		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	265,764	231,188	△7,940
合計	受取変動・支払固定		—	—	¥△7,832

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

②通貨関連取引

百万円

9月30日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥23,851	¥23,851	¥△1,502
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	23,900	13,000	△1,132
合計			—	—	¥△2,634

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

20. スtock・オプション等に関する事項は次のとおりであります。

(1) スtock・オプション等に係る費用計上額及び科目名

事業費等 61百万円

(2) スtock・オプションの内容

当社第3回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社業務執行取締役 3名 当社子会社業務執行取締役 6名
株式の種類別のStock・オプションの付与数 ^(注)	普通株式 31,600株
付与日	2018年8月7日
権利確定条件	権利は付与時に確定します。 ただし、2019年定時株主総会までに当社及び当社子会社の業務執行取締役のいずれの役位を喪失した場合には、Stock・オプションの割当個数に2018年7月から当該役位喪失日を含む月までの業務執行取締役の在任月数を乗じた数を12で除した数のStock・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのStock・オプションは、当該役位喪失日以降行使することができなくなり、消滅することとなります。
対象勤務期間	自 2018年6月22日 至 2019年定時株主総会
権利行使期間	自 2018年8月8日 至 2048年8月7日 ただし、新株予約権付与対象者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の業務執行取締役のいずれの役位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、保有する全ての新株予約権を一括してのみ行使できます。
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	2,003円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(3) 譲渡制限付株式報酬の内容

当社第2回譲渡制限付株式報酬	
付与対象者の区分及び人数	当社業務執行取締役 3名 当社執行役員 4名 当社子会社業務執行取締役 6名 当社子会社執行役員 33名
付与数	普通株式 27,770株
付与日	2018年8月7日
譲渡制限期間	自 2018年8月7日 至 2021年8月7日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当社の業務執行取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間満了時に解除します。 ただし、当社取締役会が正当と認める事由により譲渡制限期間満了時まで当社の業務執行取締役等の役位を喪失した場合には、当該役位就任日を含む月から喪失日を含む月までの業務執行取締役等の在任月数を乗じた数を12で除した数の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当社が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	2,091円

21. 資産除去債務に関する事項は次のとおりであります。
当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

	百万円
9月30日に終了した半年間	2018
期首残高	¥2,131
有形固定資産の取得に伴う増加額	17
時の経過による調整額	7
資産除去債務の履行による減少額	△22
当中間連結会計期間末残高	¥2,134

22. 賃貸等不動産の時価に関する事項は次のとおりであります。
賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結会計期間末における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 中間連結損益計算書関係

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益は、73円04銭であります。算定上の基礎である親会社株主に帰属する中間純利益は31,770百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。なお、普通株式の期中平均株式数は435,006千株であります。

潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益は、73円02銭であります。算定上の基礎である親会社株主に帰属する中間純利益調整額はなく、潜在株式を考慮した普通株式増加数は76千株であります。

3 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

	2018			
	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
9月30日に終了した半年間				
発行済株式				
普通株式	435,027	35	—	435,062
合計	435,027	35	—	435,062
自己株式				
普通株式	35	—	—	35
合計	35	—	—	35

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加35千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使7千株及び取締役会決議による譲渡制限付株式の割当27千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権については、次のとおりであります。

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	117

3. 配当については、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	26,099百万円	60円	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	百万円
9月30日現在	2018
現金及び預貯金	¥379,438
生命保険子会社のコールローン	86,200
現金及び現金同等物	¥465,638

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項

当社の連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号(以下「持株自己資本比率告示」)に定められた算式に基づき算出しています。また、平成25年金融庁告示第6号および平成26年金融庁告示第7号を適用しています。

1 連結の範囲

1. 当社の連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団に属する連結子会社を、ソニー銀行、ソニーペイメントサービス、SmartLink Network Hong Kong、ソニー・ライフケア、ライフケアデザイン、プラウドライフおよびソニーフィナンシャルベンチャーズの7社として算出しています。なお、持株自己資本比率告示第15条第2項等に基づき、保険子会社等であるソニー生命、ソニー損保、Sony Life Singapore、Sony Life Financial Advisersの4社および持分法適用会社であるソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceの2社については、連結の範囲に含めていません。
2. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

2 自己資本の構成に関する事項

	百万円	
	2017	2018
	経過措置 による 不算入額	経過措置 による 不算入額
9月30日現在		
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	¥250,672	¥257,939
うち、資本金及び資本剰余金の額	211,085	211,156
うち、利益剰余金の額	39,642	46,837
うち、自己株式の額(△)	55	55
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△62	△77
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△62	△77
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	61	117
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,079	1,062
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	251,751	259,041

(次頁に続く)

百万円

9月30日現在	2017		2018	
	経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,644	1,362	3,927	839
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	600	—	567	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,043	1,362	3,359	839
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	1,070	—	839	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	131,326	—	130,646	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	131,326	—	130,646	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	135,041	135,414	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (口))	(ハ)	116,709	123,626	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額		601,909	601,594	
資産(オン・バランス)項目		593,367	592,070	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△9,534	△10,048	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		1,362	839	
うち、繰延税金資産		—	—	
うち、退職給付に係る資産		—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△10,899	△10,889	
うち、上記以外に該当するものの額		2	1	
オフ・バランス取引等項目		7,746	8,629	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		762	871	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		32	22	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		96,317	101,489	
信用リスク・アセット調整額		175,339	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	873,566	703,083	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))		13.36%	17.58%	

(注) 持株自己資本比率告示に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、信用リスク・アセットの算出においては、基礎的内部格付手法を採用しております。

3 自己資本の充実度に関する事項

1 所要自己資本の額

	百万円	
9月30日現在	2017	2018
標準的手法が適用されるエクスポージャー	¥ 1,862	¥ 1,939
適用除外資産	1,862	1,939
段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	34,529	34,059
事業法人等向けエクスポージャー	7,369	6,349
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	3,759	2,967
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	527	526
金融機関等向け	3,083	2,855
リテール向けエクスポージャー	22,208	22,473
居住用不動産向け	13,490	12,901
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	8,718	9,572
株式等	21	10
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	21	10
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	—	—
みなし計算(ファンド等)	3,149	2,951
証券化	579	1,078
購入債権	372	265
その他資産等	826	930
CVAリスク相当額	61	69
中央清算機関関連エクスポージャー	2	1
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	108	67
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	42,259	42,275
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	27,841	27,697
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	871	871
信用リスク 計(A)	50,110	49,844
オペレーショナル・リスク 計(B)	7,705	8,119
合計 (A)+(B)	¥57,815	¥57,963

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。

2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。

2 連結総所要自己資本額

	百万円	
9月30日現在	2017	2018
連結総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	¥34,942	¥28,123

4 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

1 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

9月30日現在	2017					百万円
	信用リスク・エクスポージャー				うち3ヵ月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー	
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	¥ 35,606	¥ 14	¥ —	¥ —	¥ 98	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,628,479	1,559,987	481,625	4,521	2,392	
種類別計	2,664,085	1,560,001	481,625	4,521	2,490	
地域別						
国内	2,512,809	1,557,448	334,289	4,521	2,490	
国外	151,276	2,553	147,336	—	—	
地域別計	2,664,085	1,560,001	481,625	4,521	2,490	
業種別・取引相手別						
法人	454,345	60,955	260,940	4,516	83	
ソブリン	697,932	1,521	220,685	—	—	
個人	1,511,808	1,497,525	—	5	2,406	
業種別・取引相手別計	2,664,085	1,560,001	481,625	4,521	2,490	
残存期間別						
1年以下	666,981	14,130	83,173	585	97	
1年超3年以下	179,391	25,546	152,611	559	4	
3年超5年以下	167,495	24,795	141,686	1,014	3	
5年超7年以下	45,375	21,019	22,032	2,324	28	
7年超10年以下	72,987	45,395	27,553	39	143	
10年超	1,464,832	1,410,128	54,570	—	2,116	
期間の定めのないもの	67,023	18,988	—	—	96	
残存期間別計	¥2,664,085	¥1,560,001	¥481,625	¥4,521	¥2,490	

百万円

9月30日現在 種類別	2018				
	信用リスク・エクスポージャー			うち3か月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー	
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	¥ 45,167	¥ 31	¥ —	¥ —	¥ 73
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,825,144	1,639,016	459,211	4,143	2,013
種類別計	2,870,311	1,639,047	459,211	4,143	2,086
地域別					
国内	2,708,399	1,637,494	303,383	4,143	2,086
国外	161,912	1,553	155,828	0	—
地域別計	2,870,311	1,639,047	459,211	4,143	2,086
業種別・取引相手別					
法人	444,417	43,498	264,078	4,134	59
ソブリン	817,899	1,517	195,133	—	—
個人	1,607,995	1,594,032	—	9	2,027
業種別・取引相手別計	2,870,311	1,639,047	459,211	4,143	2,086
残存期間別					
1年以下	562,057	10,723	93,105	594	74
1年超3年以下	174,488	18,725	155,102	661	—
3年超5年以下	129,848	24,283	104,241	1,324	6
5年超7年以下	30,105	18,958	9,629	1,518	28
7年超10年以下	82,337	44,445	37,712	46	83
10年超	1,562,704	1,503,282	59,422	—	1,817
期間の定めのないもの	328,771	18,631	—	—	76
残存期間別計	¥2,870,311	¥1,639,047	¥459,211	¥4,143	¥2,086

- (注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
 2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
 3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

● ソニー銀行(単体)の貸出金の科目別・業務部門別期末残高

百万円

9月30日現在	2017			2018		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
証書貸付	1,531,927	8,471	1,540,399	1,611,296	8,507	1,619,804
当座貸越	18,923	1	18,924	18,562	6	18,568
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	¥1,550,851	¥8,473	¥1,559,324	¥1,629,859	¥8,513	¥1,638,373

● ソニー銀行(単体)の貸出金の残存期間別期末残高

百万円

9月30日現在	2017			2018		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	¥ 902	¥ 13,199	¥ 14,101	¥ 1,316	¥ 9,396	¥ 10,713
1年超3年以下	3,271	23,007	26,279	2,143	16,878	19,021
3年超5年以下	5,346	18,695	24,042	5,791	18,179	23,970
5年超7年以下	10,318	11,190	21,508	10,466	8,481	18,948
7年超10年以下	28,911	15,955	44,867	28,004	16,388	44,392
10年超	632,028	777,570	1,409,599	639,419	863,337	1,502,757
期間の定めのないもの	—	18,924	18,924	—	18,568	18,568
合計	¥680,780	¥878,544	¥1,559,324	¥687,142	¥951,231	¥1,638,373

(注) 期間の定めのないものは、カードローンの残高になります。

• 有価証券の種類別・業務部門別期末残高

百万円

9月30日現在	2017			2018		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥ 97,860	¥ —	¥ 97,860	¥ 75,740	¥ —	¥ 75,740
地方債	36,155	—	36,155	34,321	—	34,321
社債	67,744	—	67,744	63,306	—	63,306
株式	24,584	—	24,584	25,264	—	25,264
その他	5,943	481,293	487,237	7,180	551,758	558,939
うち外国債券	—	481,293	481,293	—	551,758	551,758
その他の証券	5,943	—	5,943	7,180	0	7,181
合計	¥232,288	¥481,293	¥713,581	¥205,813	¥551,758	¥757,572

• 有価証券の残存期間別期末残高

百万円

9月30日現在	2017							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	
国債	¥ 15,931	¥ 13,113	¥ 2,096	¥ —	¥15,618	¥ 51,100	¥ —	¥ 97,860
地方債	1,503	10,415	24,236	—	—	—	—	36,155
社債	4,845	24,403	34,122	2,073	2,088	211	—	67,744
株式	—	—	—	—	—	—	24,584	24,584
その他	90,121	147,462	104,437	31,339	13,967	93,965	5,943	487,237
うち外国債券	90,121	147,462	104,437	31,339	13,967	93,965	—	481,293
その他の証券	—	—	—	—	—	—	5,943	5,943
合計	¥112,402	¥195,395	¥164,893	¥33,412	¥31,674	¥145,277	¥30,527	¥713,581

百万円

9月30日現在	2018							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	
国債	¥ 12,024	¥ 16,133	¥ —	¥ —	¥17,708	¥ 29,873	¥ —	¥ 75,740
地方債	506	21,128	12,685	—	—	—	—	34,321
社債	3,933	37,926	21,259	—	—	187	—	63,306
株式	—	—	—	—	—	—	25,264	25,264
その他	93,699	148,076	102,765	11,713	24,038	171,463	7,181	558,939
うち外国債券	93,699	148,076	102,765	11,713	24,038	171,463	—	551,758
その他の証券	—	—	—	—	—	—	7,181	7,181
合計	¥110,164	¥223,265	¥136,710	¥11,713	¥41,747	¥201,524	¥32,445	¥757,572

2 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

百万円

9月30日に終了した半年間	2017			2018		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	¥438	¥ △8	¥430	¥416	¥64	¥480
個別貸倒引当金	532	△25	507	440	30	471
法人	—	43	43	42	16	59
個人	532	△68	464	397	13	411
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	¥971	¥△33	¥938	¥857	¥94	¥951

(注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。

2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。

3 業種別の貸出金償却の額

9月30日に終了した半年間	百万円	
	2017	2018
貸出金償却	¥ 0	¥ 0
法人	—	—
個人	¥ 0	¥ 0

4 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

9月30日現在	百万円			
	2017		2018	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
リスク・ウェイト区分	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	¥ —	¥ 33	¥ —	¥ 33
10%	—	—	—	—
20%	14,193	1,117	21,971	3,456
35%	—	—	—	—
50%	1,914	98	3,235	—
75%	—	11	—	34
100%	498	17,134	475	15,292
150%	—	—	—	—
250%	—	605	—	667
1250%	—	—	—	—
合計	¥16,606	¥19,000	¥25,682	¥19,484

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

5 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

6 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

9月30日現在	リスク・ウェイト	百万円	
		2017	2018
区分			
上場	300%	¥—	¥—
非上場	400%	63	29
合計		¥63	¥29

7 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

		2017					百万円	
		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		
9月30日現在						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
債務者格付								
事業法人向け			0.14%	31.59%	17.73%	¥150,272	¥ 91,380	
上位格付	正常先		0.05%	46.94%	25.23%	115,704	675	
中位格付	正常先		0.09%	17.19%	9.53%	33,867	90,705	
下位格付	要注意先		23.80%	45.00%	230.92%	700	—	
デフォルト	要管理先以下		—	—	—	—	—	
ソブリン向け			0.00%	37.09%	0.72%	468,758	384,913	
上位格付	正常先		0.00%	37.09%	0.72%	468,756	384,913	
中位格付	正常先		0.15%	45.00%	58.88%	1	—	
下位格付	要注意先		—	—	—	—	—	
デフォルト	要管理先以下		—	—	—	—	—	
金融機関等向け			0.05%	36.35%	18.16%	152,087	45,568	
上位格付	正常先		0.05%	36.14%	17.85%	143,599	43,602	
中位格付	正常先		0.10%	40.27%	23.71%	8,488	1,965	
下位格付	要注意先		—	—	—	—	—	
デフォルト	要管理先以下		—	—	—	—	—	
PD/LGD方式を適用する株式等			—	—	—	—	—	
上位格付	正常先		—	—	—	—	—	
中位格付	正常先		—	—	—	—	—	
下位格付	要注意先		—	—	—	—	—	
デフォルト	要管理先以下		—	—	—	—	—	

		2018					百万円	
		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		
9月30日現在						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
債務者格付								
事業法人向け			0.05%	33.06%	16.98%	¥134,731	¥ 68,773	
上位格付	正常先		0.05%	47.02%	24.92%	110,669	675	
中位格付	正常先		0.06%	16.19%	7.37%	24,061	68,098	
下位格付	要注意先		—	—	—	—	—	
デフォルト	要管理先以下		—	—	—	—	—	
ソブリン向け			0.00%	40.48%	0.66%	539,906	385,653	
上位格付	正常先		0.00%	40.48%	0.66%	539,904	385,653	
中位格付	正常先		0.10%	45.00%	46.99%	1	—	
下位格付	要注意先		—	—	—	—	—	
デフォルト	要管理先以下		—	—	—	—	—	
金融機関等向け			0.05%	36.50%	17.94%	144,568	40,864	
上位格付	正常先		0.05%	35.97%	17.48%	132,224	39,556	
中位格付	正常先		0.06%	43.25%	23.80%	12,343	1,307	
下位格付	要注意先		—	—	—	—	—	
デフォルト	要管理先以下		—	—	—	—	—	
PD/LGD方式を適用する株式等			—	—	—	—	—	
上位格付	正常先		—	—	—	—	—	
中位格付	正常先		—	—	—	—	—	
下位格付	要注意先		—	—	—	—	—	
デフォルト	要管理先以下		—	—	—	—	—	

- (注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としております。
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケール・ファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出してしております。
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

(2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

百万円

9月30日現在 プール区分	2017							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	掛目	加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.51%	19.77%	—	10.67%	¥1,323,632	¥	—	—
非延滞	0.32%	19.75%	—	10.62%	1,321,055	—	—	—
延滞	76.69%	19.39%	—	52.05%	281	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.12%	25.56%	32.08%	2,295	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	0.88%	100.00%	—	95.13%	154,877	—	—	—
非延滞	0.88%	100.00%	—	95.13%	154,877	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(非事業性)	16.82%	100.00%	—	182.13%	19,001	14,277	20,677	69.05%
非延滞	16.45%	100.00%	—	182.37%	18,795	14,260	20,654	69.04%
延滞	50.98%	100.00%	—	256.65%	123	4	7	60.02%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	83	13	15	84.60%

百万円

9月30日現在 プール区分	2018							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	掛目	加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.45%	19.73%	—	9.97%	¥1,362,606	¥	—	—
非延滞	0.30%	19.72%	—	9.92%	1,360,401	—	—	—
延滞	75.25%	18.95%	—	53.70%	287	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.48%	26.89%	32.32%	1,919	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	0.87%	100.00%	—	93.66%	212,758	—	—	—
非延滞	0.85%	100.00%	—	93.68%	212,722	—	—	—
延滞	100.00%	100.00%	—	0.00%	18	—	—	—
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	18	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(非事業性)	16.95%	100.00%	—	183.64%	18,636	13,954	20,159	69.22%
非延滞	16.57%	100.00%	—	183.72%	18,416	13,934	20,135	69.20%
延滞	52.31%	100.00%	—	254.26%	155	8	10	75.26%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	65	12	14	85.28%

(注) 1. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

8 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

9月30日に終了した半年間	百万円	
	2017	2018
事業法人向け	¥ —	¥ —
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—
居住用不動産向け	476	409
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	30	29
合計	¥506	¥438

(注) 資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額としております。

- 部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- 過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

9 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

9月30日に終了した半年間	2017			2018		
	損失額の推計値	損失額の実績値	対比	損失額の推計値	損失額の実績値	対比
	(A)	(B)	(B)-(A)	(A)	(B)	(B)-(A)
事業法人向け	¥ 127	¥ —	¥ △127	¥ 127	¥ —	¥ △127
ソブリン向け	4	—	△4	4	—	△4
金融機関等向け	41	—	△41	41	—	△41
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	1,516	476	△1,040	1,516	409	△1,107
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	239	30	△209	239	29	△210
合計	¥1,929	¥506	¥△1,423	¥1,929	¥438	¥△1,491

(注) 2017年度中間期の損失額の推計値について、2016年度中間期は標準的手法を採用しており、適切性・正確性の観点から、2017年度中間期の推計値を参考値として記載しております。

5 信用リスク削減手法に関する事項

• 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

9月30日現在	百万円			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	¥ —	¥—	¥ —	¥—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	264,975	—	208,698	—
事業法人向け	77,000	—	1,127	—
ソブリン向け	150,000	—	19,520	—
金融機関等向け	37,975	—	10,487	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	177,564	—
合計	¥264,975	—	¥208,698	—

百万円

9月30日現在	2018			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	¥ —	¥—	¥ —	¥—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	273,975	—	271,396	—
事業法人向け	59,000	—	1,136	—
ソブリン向け	180,000	—	21,483	—
金融機関等向け	34,975	—	13,352	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	235,425	—
合計	¥273,975	—	¥271,396	—

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。

また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。

2. 適格資産担保(不動産、債権担保、その他資産)、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

2 与信相当額

9月30日現在	百万円	
	2017	2018
グロス再構築コストの額	¥2,192	¥4,001
グロスのアドオンの額	4,723	5,150
グロスの与信相当額	6,916	9,152
(i) 外国為替関連取引	2,612	3,183
(ii) 金利関連取引	4,303	5,969
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,824	5,372
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	4,092	3,780
担保の額	686	576
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	¥3,405	¥3,204

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っております。

2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しております。

3 クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

1 オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

2 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 主な原資産の種類別の内訳

9月30日現在	百万円	
	2017	2018
証券化エクスポージャーの額	¥97,642	¥181,714
法人等向け	90,136	151,462
中小企業等・個人向け	7,506	3,271
抵当権付住宅ローン	—	26,980

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

(2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

9月30日現在	百万円			
	2017		2018	
	エクスポージャー残高	所要自己資本の額	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
リスク・ウェイト区分				
20%以下	¥97,642	¥579	¥181,714	¥1,078
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	¥97,642	¥579	¥181,714	¥1,078

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%」により算出しております。

3 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

5 オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

6 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

8 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1 連結貸借対照表計上額及び時価

9月30日現在 区分	2017		2018	
	連結貸借対照表 計上額	時価	連結貸借対照表 計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	¥—	¥—	¥—	¥—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	63		29	

百万円

2 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

3 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

4 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

9月30日現在 区分	2017	2018
PD/LGD方式	¥—	¥—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	63	29
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
合計	¥63	¥29

百万円

10 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

9月30日現在 区分	2017	2018
ルックスルー方式	¥106,771	¥90,368
単純過半数方式	—	—
運用基準方式	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
合計	¥106,771	¥90,368

百万円

11 銀行勘定における金利リスクに関する事項

9月30日現在	金利リスク量	
	2017	2018
金利ショックに対する経済価値の減少額	¥2,747	¥2,857
日本円	1,529	1,175
アメリカ・ドル	717	960
その他	499	721
アウトライヤー比率	3.1%	3.2%

百万円

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測手法：GPS計算方式

金利ショック幅：過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

2. 当社、ソニーペイメントサービス、SmartLink Network Hong Kong、ソニー・ライフケア、ライフケアデザイン、クラウドライフ及びソニーフィナンシャルベンチャーズの金利リスクは僅少であるため、諸計数はソニー銀行単体ベースで管理しております。

